

# ポストコロナのあるべき社会像の実現に向けて

## — 2020年度経団連規制改革要望

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、様々な分野でデジタル化の遅れが明らかになった。Society 5.0を早期に実現する必要性がますます高まっている。我々はこれを機に、Society 5.0をポストコロナのあるべき社会像として位置付け、デジタルトランスフォーメーション(DX)と規制・制度改革を一気呵成に推進すべきである。

折しも菅政権は、規制改革を政策の「ど真ん中」に位置付け、「規制改革・行政改革ホットライン(縦割り110番)」の設置や行政手続きにおける押印の撤廃等に非常に速いスピードで取り組んでいる。今こそ、あらゆる分野で旧態依然とした規制・制度を見直し、デジタル技術を前提とした法制度の枠組みを再構築する絶好の機会である。

そこで経団連では、昨年度公表した、Society 5.0の実現に向けた規制改革要望を改訂するとともに、全会員企業を対象に、「ウィズ・ポストコロナにおける経済活動に不可欠な規制・制度改革」についてアンケートを実施し、得られた回答約300件を精査して、75項目の具体的要望を取りまとめた。

本稿では、本提言の概要と、実現に向けた取り組みについて紹介する。

### ウィズ・ポストコロナにおける経済活動に不可欠な規制・制度改革とは

75項目の規制改革要望および電子化要望リストは、大きく4つのテーマに分類することが出来る。

第1は、デジタル技術を前提とした規制・制度の見直しである。IoT、ロボット、ドローン、遠隔監視システムをはじめ、今や多くの技術やオンラインシステムが人の作業を代替出来るにもかかわらず、人がその場にいることを前提にして作られている時代遅れの規制・制度が数多く存在する。その例が、電気主任技術者、建設業の専任技術者、専属産業医、薬剤師等に課せられている常駐・専任要件、定期検査、定期報告義務である。これらの規制については、押印の見直しと同様、むしろ規制側に挙証責任を課し、遠隔システムでは規制の目的が果たせない場合のみ存続させるよう、抜本的に発想を変える必要がある。第2は、デジタルガバメントの早期実現で

審議会副議長  
行政改革推進委員長  
日本生命保険会長

筒井 義信

つつい よしのぶ



行政改革推進委員長  
富士通社長

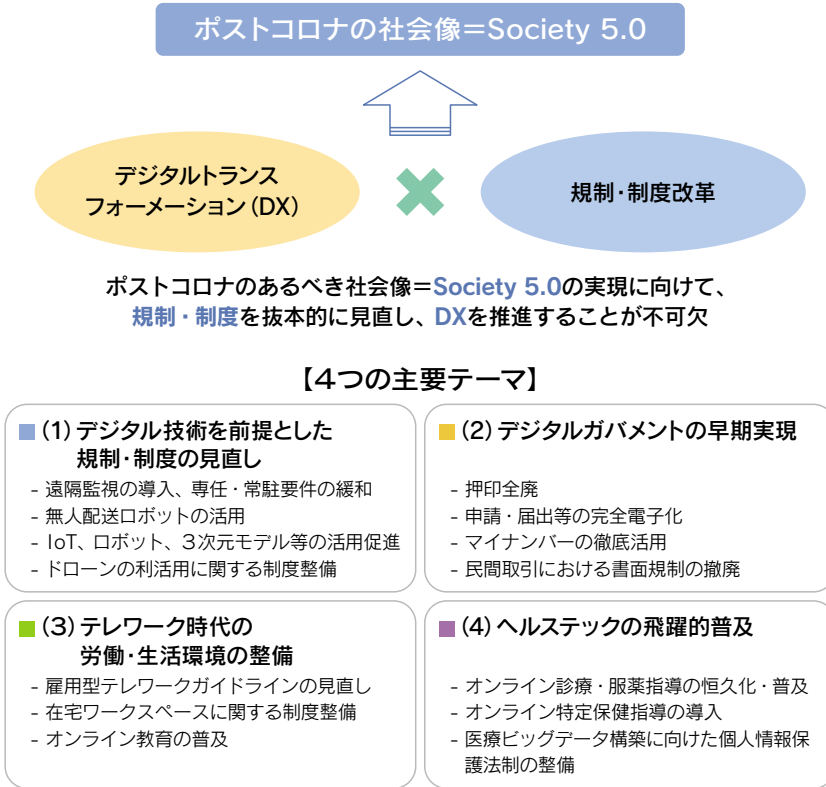
時田 隆仁

ときた たかひと



ある。押印について完全撤廃を主張するとともに、行政手続きの申請・届け出の完全電子化、マイナンバーの徹底活用によって、書面・押印・対面原則を一掃することを求めている。また、地方における行政手続きについても、例えば道路使用・占用許可等、自治体ごとに異なる手続きについて、国が主導する形で一元的に電子化を図るべきと主張している。第3は、テレワークの促進に向けた労働・生活環境の整備である。労働については、雇用型テレワークガイドラインの見直し、年次有給休暇に関する規制緩和等を盛り込んでいく。加えて、在宅ワークスペースを拡充するための建築基準法の見直し、オンライン教育の普及など、生活に関わる環境の整備も要望

図表 規制改革要望の基本的考え方および主要テーマ



している。

第4は、国民の健康を守るヘルステックの飛躍的普及である。今般の新型コロナウイルス感染症にとどまらず、今後も新たな感染症が発生する可能性を視野に入れた医療体制の整備・強化は喫緊の課題である。この機会にオンラインによる診療・服薬指導の恒久化を実現するのみならず、特定保健指導や産業医

**規制改革の追い風を活かす**

本提言の公表後、河野太郎内閣府特命担当

の健康面談・指導などにおいてもオンラインの利用を前提とした制度とし、普及を図るべきである。さらに、迅速な研究開発や医療ビッグデータの構築に資するよう、個人情報保護法の見直しも要望に盛り込んでいる。

大臣(規制改革)を訪問し、本提言を建議した際、河野大臣からは、「書面・押印・対面原則や常駐義務、安全規制の見直しをはじめ、出来るところからしっかりと取り組んでいく」と応えていただいた。実際、様々な取り組みがスピード感をもって進められていることを我々は大変心強く感じている。与党においても、棚橋泰文自民党行政改革推進本部長のもとで、デジタル化を実現す

河野大臣への建議 (2020年10月6日)



右から河野大臣、筒井副議長、時田委員長

るための規制改革の検討が進んでおり、経団連の取り組みや具体的要望について説明を行っている。また、常設化された規制改革推進会議(議長:小林喜光)において、分野ごとに設置されたワーキング・グループに参画し、具体的な要望事項について説明を進めている。まさに今、規制・制度改革には追い風が吹いている。行政改革推進委員会では、今後もこの好機を逃さず、必要な改革の実現に注力していく。会員企業の皆様のご理解とご支援をお願いしたい。